

令和 6 年度
福崎町決算審査意見書

公 営 企 業 会 計

福 崎 町 監 査 委 員

福監第17034号
令和7年8月27日

福崎町長 尾崎吉晴様

福崎町監査委員 村上隆文

福崎町監査委員 中田貴子

令和6年度福崎町公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度の決算について
審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和 6 年度 福崎町公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度福崎町水道事業会計決算

令和 6 年度福崎町工業用水道事業会計決算

令和 6 年度福崎町下水道事業会計決算

第 2 審査の実施日

令和 7 年 8 月 7 日

第 3 審査の着眼点

審査の対象になった各公営企業会計決算書及びその他関係書類の記載事項が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、決算書類の計数は正確であるか、また、各公営企業の経営活動が合理的かつ能率的に行われているか等について審査するとともに、事業の推移を把握し、計数の分析を行い、経営内容を確認しました。

第 4 審査の実施内容

提出された各公営企業会計決算書及びその他関係書類を主な資料とし、担当職員から状況等を聴取して審査を行いました。

第 5 審査の結果

福崎町監査基準に基づき審査した限りにおいて、審査の対象になった各公営企業会計決算書等の記載事項は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認めました。

第 6 審査の意見

1 水道事業会計

給水人口が年々減少傾向にある中で、令和 6 年度の給水量は 2,338,715 m³ となり、令和 5 年度に比べ 0.3% 増加しました。これは、一部企業の営業用給水量が増加したことによるものです。また、給水収益についても、277,938,641 円で 0.7% の増収となりました。一方、費用面では、人件費や動力費などの経費は増加しましたが、各種委託料が減少、さらに経費の削減に努めた結果、営業費用は令和 5 年度に比べ 0.4% 増となり、増加を一定抑制することができました。

当年度純利益は 6,993,281 円と、令和 5 年度からやや減少したものの黒字を維持し、経営の健全性を示す経常収支比率も、過去 2 年とほぼ同率の 101.9% となり、近年は健全経営の目安とされる 100% を上回る状況が続いています。

また、令和 6 年度は費用負担の公平性と料金体系の明確性を確保する観点から、料金体系を用途別から口径別に移行する措置が講じられました。

水道事業には、どのような状況下でも、住民に安全で安心な水道水を提供するとともに、効率的で安定した経営を維持することが最優先で求められます。水道施設の老朽化が進み、今後設備の維持管理費用の増加も見込まれることから、安全安心の確保はもとより、常に経済性やコスト意識を持ちつつ、長期にわたり持続可能な経営に努めてください。

2 工業用水道事業会計

令和6年度は、契約水量の減少に加え、工業団地・企業団地内の企業の使用水量が全体的に減少したことから、送水量は564,960 m³で、令和5年度に比べ4.3%の減、給水量は555,246 m³で3.9%の減となりました。これに伴い、給水収益についても、30,750,233円で3.9%の減収となりました。

費用面では、人件費が増加したことなどもあり、当年度純利益は1,568,004円と黒字は確保したものの、令和5年度の4割弱の水準となり、経営の健全性を示す経常収支比率も103.9%と6.9ポイント低下しました。

工業用水道事業においても、水道事業と同様、安全で安心な水道水を提供するとともに、安定した経営を維持することが求められます。今後、施設の老朽化や維持管理費用の増加が見込まれますが、令和7年10月からは料金改定も予定されているため、改定後の状況を十分見極めるとともに、収支の改善に向け、経済性や経費削減の意識を持ちつつ、持続可能な経営に努められたい。

3 下水道事業会計

令和6年度の水洗化率は83.5%と、令和5年度から0.7ポイント増加したものの、年間有収水量は2,267,162 m³で0.9%の減、使用料収入も349,607,924円で1.1%の減収となりました。しかしながら、営業外収益で他会計からの負担金や補助金が増加したことにより、収益全体では令和5年度と比べ5.3%の増となっています。一方、費用面では、支出の減少により2.6%の減収となりました。

これらの結果、当年度純利益は45,679,471円と令和5年度の赤字から黒字に転換し、経営の健全性を示す経常収支比率も104.8%と、前年度の96.9%から7.9ポイント上昇し、判断の目安となる100%を上回りました。

しかしながら、下水道事業会計は大変厳しい状況にあると認識しています。

令和3年度に10年間を計画期間とする経営戦略を策定されていますが、経営戦略に掲げる計画の実現には、毎年度の実績と計画の乖離を分析し、適時適切な見直しを継続していく必要があります。

上記の計画もまもなく折り返しを迎えます。また、令和7年10月からは適正な使用料水準と料金体系等の観点から使用料金の引上げが予定されています。料金改定後の状況を十分見極めるとともに、安定的な企業経営に向け、経済性や効率性、費用の抑制を意識した業務運営に努めてください。

第7 各公営企業の業務実績等

水 道 事 業 会 計

1 業務実績

水道事業会計の業務実績について、直近5ヶ年を比較すると次のとおりです。

給 水 水 量 等 の 動 き

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
配 水 総 量	2,611,757 m ³	2,527,223 m ³	2,524,816 m ³	2,439,617 m ³	2,429,870 m ³
給 水 量	2,513,122 m ³	2,423,283 m ³	2,407,250 m ³	2,331,097 m ³	2,338,715 m ³
有 収 率	96.2 %	95.9 %	95.3 %	95.6 %	96.2 %
給 水 収 益	255,839,048 円	287,022,932 円	285,779,433 円	276,113,685 円	277,938,641 円
給 水 原 価	145円28 銭	152円96 銭	157円70 銭	159円33 銭	159円59 銭
	111円32 銭	117円49 銭	121円81 銭	122円00 銭	122円08 銭
供 給 単 価	101円80 銭	118円44 銭	118円72 銭	118円45 銭	118円84 銭
給 水 戸 数	8,243 戸	8,307 戸	8,377 戸	8,468 戸	8,507 戸
年 度 純 利 益	19,743,668 円	17,989,982 円	7,484,672 円	7,533,265 円	6,993,281 円
未 処 分 利 益 金	177,184,592 円	115,174,574 円	122,659,246 円	130,192,511 円	178,260,974 円
減 債 積 立 金	84,353,176 円	84,353,176 円	84,353,176 円	84,353,176 円	84,353,176 円
建 設 改 良 積 立 金	282,981,410 円	362,981,410 円	362,981,410 円	362,981,410 円	321,906,228 円

(注1) 給水原価は水道水1 m³を作るために必要とする経費、供給単価は水道水1 m³あたりの収益です。

(注2) 給水原価の上段は地方公営企業決算状況調査の基準に基づく給水原価、下段は長期前受金戻入を控除して算出した給水原価を表記しています(平成26年度の会計制度改正によるもの)。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減	
水道事業収益	430,600,000	418,403,147	97.2	△ 12,196,853	
営業収益	313,511,000	316,289,392	100.9	2,778,392	
営業外収益	117,079,000	102,113,755	87.2	△ 14,965,245	
特別利益	10,000	0	0.0	△ 10,000	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業費用	400,198,000	385,923,651	96.4	0	14,274,349
営業費用	390,327,000	376,894,974	96.6	0	13,432,026
営業外費用	9,861,000	9,028,677	91.6	0	832,323
特別損失	10,000	0	0.0	0	10,000

(注1) 水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税、還付消費税を含みます。

(注2) 水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を含みます。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減	
資本的収入	371,600,000	240,158,503	64.6	△ 131,441,497	
企業債	232,900,000	135,400,000	58.1	△ 97,500,000	
出資金	77,600,000	48,100,000	62.0	△ 29,500,000	
補助金	51,100,000	44,533,603	87.1	△ 6,566,397	
工事負担金	10,000,000	12,124,900	121.2	2,124,900	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	601,600,000	369,528,427	61.4	220,953,000	11,118,573
建設改良費	567,588,000	335,536,300	59.1	220,953,000	11,098,700
企業債償還金	32,600,000	32,581,168	99.9	0	18,832
固定資産購入費	1,412,000	1,410,959	99.9	0	1,041
資本的収支不足額	△ 230,000,000	△ 129,369,924	—	—	—

(注1) 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 129,369,924 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,480,796 円、過年度分損益勘定留保資金 62,813,946 円、建設改良積立金 41,075,182 円で補填しています。

工業用水道事業会計

1 業務実績

工業用水道事業会計の業務実績について、直近5ヶ年を比較すると次のとおりです。

契 約 水 量 等 の 動 き

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
契 約 水 量	1,850 m ³	1,850 m ³	1,850 m ³	1,850 m ³	1,820 m ³
送 水 量	565,134 m ³	602,587 m ³	641,608 m ³	590,631 m ³	564,960 m ³
給 水 量	554,052 m ³	583,138 m ³	629,200 m ³	577,732 m ³	555,246 m ³
有 収 率	98.0 %	96.8 %	98.1 %	97.8 %	98.3 %
給 水 収 益	31,262,452 円	32,986,842 円	34,316,225 円	32,000,959 円	30,750,233 円
契 約 会 社 数	23社(29件)	23社(29件)	23社(29件)	23社(29件)	23社(29件)
給 水 原 価	67円72 銭	58円99 銭	63円89 銭	66円35 銭	71円01 銭
	47円93 銭	41円17 銭	47円37 銭	48円36 銭	52円92 銭
供 給 単 価	56円43 銭	56円57 銭	54円54 銭	55円39 銭	55円38 銭
当 年 度 純 利 益	4,791,055 円	9,104,003 円	4,609,621 円	4,171,305 円	1,568,004 円

(注1) 給水原価は水道水1 m³を作るために必要とする経費、供給単価は水道水1 m³あたりの収益です。

(注2) 給水原価の上段は地方公営企業決算状況調査の基準に基づく給水原価、下段は長期前受金戻入を控除して算出した給水原価を表記しています(平成26年度の会計制度改正によるもの)。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
工業用水道事業収益	50,100,000	45,533,159	90.9	△ 4,566,841	
営業収益	38,050,000	34,925,380	91.8	△ 3,124,620	
営業外収益	12,050,000	10,607,779	88.0	△ 1,442,221	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
工業用水道事業費用	48,518,000	42,125,234	86.8	0	6,392,766
営業費用	47,222,000	39,952,843	84.6	0	7,269,157
営業外費用	1,296,000	2,172,391	167.6	0	△ 876,391

(注1) 工業用水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税、還付消費税を含みます。

(注2) 工業用水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を含みます。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
資本的収入	24,500,000	11,900,000	48.6	△ 12,600,000	
企業債	24,500,000	11,900,000	48.6	△ 12,600,000	
工事負担金	0	0	—	0	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	50,000,000	28,728,856	57.5	0	21,271,144
建設改良費	41,500,000	20,248,800	48.8	0	21,251,200
企業債償還金	8,500,000	8,480,056	99.8	0	19,944
資本的収支不足額	△ 25,500,000	△ 16,828,856	—	—	—

(注1) 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 16,828,856 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,840,800 円、過年度分損益勘定留保資金 14,988,056 円で補填しています。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

下水道事業会計の業務実績について、直近5ヶ年を比較すると次のとおりです。

処 理 水 量 等 の 動 き

年度 区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間総処理水量		2,373,346 m ³	2,389,834 m ³	2,359,852 m ³	2,414,670 m ³	2,361,464 m ³
年間有収水量		2,350,465 m ³	2,343,315 m ³	2,345,085 m ³	2,287,122 m ³	2,267,162 m ³
有収率		99.0 %	98.1 %	99.4 %	94.7 %	96.0 %
下水道使用料		362,048,382 円	362,089,932 円	364,197,451 円	353,580,896 円	349,607,924 円
汚水処理原価		399 円	527 円	395 円	403 円	393 円
使用料単価		154 円	155 円	155 円	155 円	154 円
接続戸数		5,680 戸	5,781 戸	5,880 戸	5,969 戸	6,029 戸
利益剰余金		105,074,489 円	61,593,555 円	87,436,943 円	10,525,947 円	56,205,418 円
内訳	当年度純利益	33,797,548 円	△ 19,729,121 円	25,843,388 円	△ 30,234,823 円	45,679,471 円
	繰越利益剰余金	71,276,941 円	81,322,676 円	61,593,555 円	40,760,770 円	10,525,947 円

(注1) 汚水処理原価は汚水 1 m³を処理するために必要とする経費、使用料単価は汚水 1 m³あたりの収益です。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
下水道事業収益	1,028,298,000	1,026,060,912	99.8	△ 2,237,088	
営業収益	423,981,000	422,263,700	99.6	△ 1,717,300	
営業外収益	604,317,000	603,797,212	99.9	△ 519,788	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道事業費用	997,118,000	968,698,988	97.1	0	28,419,012
営業費用	894,806,000	873,816,815	97.7	0	20,989,185
営業外費用	102,312,000	94,882,173	92.7	0	7,429,827

(注1) 下水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税を含みます。

(注2) 下水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を含みます。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
資本的収入	757,312,000	479,301,500	63.3	△ 278,010,500	
企業債	437,500,000	305,900,000	69.9	△ 131,600,000	
出資金	62,600,000	62,600,000	100.0	0	
補助金	234,312,000	101,312,000	43.2	△ 133,000,000	
負担金	22,900,000	9,489,500	41.4	△ 13,410,500	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	1,150,499,000	864,996,160	75.2	203,715,000	81,787,840
建設改良費	539,455,000	254,344,719	47.1	203,715,000	81,395,281
固定資産購入費	10,085,000	9,697,039	96.2	0	387,961
企業債償還金	600,959,000	600,954,402	100.0	0	4,598
資本的収支不足額	△ 393,187,000	△ 385,694,660	—	—	—

(注1) 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 385,694,660 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,682,453 円、過年度分損益勘定留保資金 43,719,421 円、当年度分損益勘定留保資金 321,139,201 円、繰越利益剰余金 9,153,585 円で補填しています。